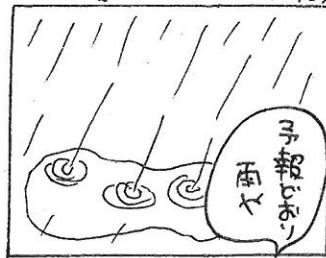


みんなの原意いをまっすぐ市政に届けます。

(1)

フリーの人々

<790>



支給品目	市	小学校	中学校	和歌山市の 就学援助額
学用品	市 国	6,860 11,420	13,500 22,320	教育は無償」とした憲法26条など間接法に基づいて、
通学用品	市 (1年を除く) 国	1,300 2,230	1,300 2,230	小中学生の巡回家庭に学用
新入学 学用品	市 国	19,900 20,470	22,900 23,550	
修学旅行費	市 国	19,500 21,190	59,000 57,290	品費や新入学用品費、修学旅行費、医療費なども補助する
校外活動費 (宿泊なし)	市 国	940 1,550	1,400 2,240	制度です。04年度まで国が半分負担する仕組みでした
" (宿泊あり)	市 国	0 3,570	0 6,010	04年度まで国が半分負担する仕組みでした
社会見学費 (市单独)	市 国	4,900 -	- -	会員・PTA会員、クラブ
給食費	市 国	実費年度 実費年度 実費	実費年度 実費	は、この国基準より一律で低いものです。金額が低いだけではなく、10年度から国の中等生徒の基準に加えられた生徒
生徒会費	市 国	- 4,570	- 5,450	会員・PTA会員、クラブ
PTA会費	市 国	- 3,380	- 4,190	が、国は県内開拓時代の05年度から補助を大幅削減。
クラブ活動費	市 国	- 2,710	- 29,600	就学援助制度には、国の基準がありますが、和歌山

ひめだ町の一コース

No. 1007

14. 4. 30

日本共産党 和歌山市会議員

が、国は県内開拓時代の05年度から補助を大幅削減。

就学援助制度には、国の基準がありますが、和歌山市は、この国基準より一律で低いものです。金額が低いだけではなく、10年度から国の中等生徒の基準に加えられた生徒会員・PTA会員、クラブ活動費も補助対象になりました。今年、国は消費税3%ア

ップ分を標準に加えました。が、市は消費税アップ分を引き上げないため国との較差は一層広がりました。

こんなには 日本共産党的 かとう直人

(その17)

高野口へ行ってきました。高野口の竹尾に知り合いた話を訪ねました。この新緑の頃にされる恒例行事です。国道から上道を10分ほど車で登ると集落が見えます。丘の中腹にあります。つづき野山を眺めています。つづき野山を眺めます。柿やミカソ、ヨモギがいっぱいです。

海拔3240mの「この柿は実がしっかり持ちます。ひいたね柿の渋みを抜くには炭酸ガスに幾時間かります。富

有柿はまだままで甘いと。この柿・柿を箱に詰めて渡抜きに焼酎をかけて密封して北海道に送ったら時期がすぎて、すっかり熟してしまって受け取った人がスプレーで食べて柿とは違うものかと思ふたといつ笑い話も。

町に出るには車がないところですが、80歳すぎのSさんが30もの娘に健脚があり、竹尾から海南日限まで徒歩で日帰りする人もいたとか、村一番の娘が嫁だしてしまったという。興味津々話を聞きました。



かとう直人
(県議院選候補)

14. 4. 30

生活相談はお気軽にお問い合わせまで。(2)

生存権裁判を支援するかやまの会

04年から減額が茆まり、
06年に全廃となつた70歳以上の人々に対する生活保護の老齢加算の減額・廃止は違法・違憲と訴えた生存権裁判で、東京の裁判は最高裁判で敗訴しましたが、現在、福岡、京都、広島、青森、秋田、新潟、兵庫、熊本でたたかれています。

国が、「社会保障制度改革プログラム」によつて、

社会保障への国の責任を投げ捨てようとする動きに対し、いま全国で、「この生存権裁判を支援する大運動」が呼びかけられています。由良弁護士や佐藤民運会長、あがみの会新事務局長など10氏の呼びかけ人から「かやまの会」結成総会の案内が届きました。ぜひ、ご加入ください。個人会員は年間3千円です。

生存権裁判を支援するかやまの会 結成総会 記念講演

「生存権裁判勝利で 新たな福祉国家を築こう」

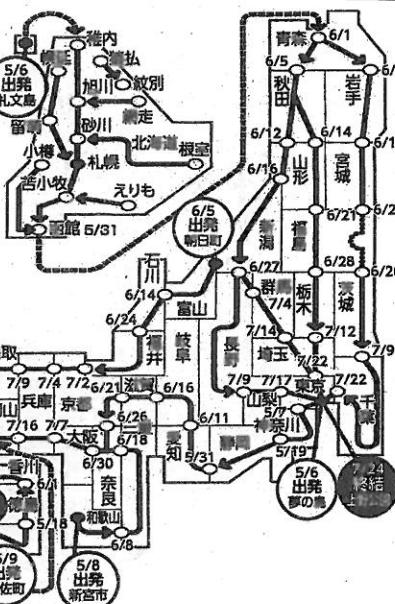
人権としての社会保障・生活保護の確立めざして
講師 **#上 英夫** 先生(金沢大学名誉教授)

5月25日(日)午後2時~4時

県民文化会館 3F 特設会議室

核と原発に断固ノーを。

広島・長崎の被爆から69年



現職4議席守る海南市議選

2014年
国民平和大行進

4月27日(日)投票の海

南市議選挙で、田代共

産党は、現職4氏が全額當

選されました。

これが「ノーボーク助成制度」の創設

した4年間で実現さ

れたものであります。

いざれも「本人の同意

が条件ですが、拒否で

すないのが現実で、企業

に都合のいい制度です。

労働時間の縮減を実現で決めるとしています。

労働時間規制はほとんどかかりません。もう一つは「一般社員型」。年収要件ではなく、政府が示す基準に基づいて労働者や労働時間の縮減を実現で決めるとしています。

安倍首相が検討を指示しました。安倍首相は第一次政権の07年にも同様の検討を行いましたが、「残業代ゼロ」「過労死促進」と批判されて断念しました。

安倍首相は、経済財政諮問会議と産業競争力会議の合同会議で、労働時間の規制をなくし、残業代をゼロにする「ボウイトカバー・ハグゼン・アシ

「ノモア・ヒロシマ、ノモア・ナガサキ、ノモア・フクシマ」

和歌山市集会とアピール行進は5月24日(土)午前10時~木役所前